

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	マガシーク株式会社
【英訳名】	MAGASseek Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 直也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03（5212）5296（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田中 宏樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03（5212）5296（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田中 宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 累計期間	第9期 第1四半期 累計期間	第8期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	1,943,964	2,169,963	8,889,895
経常利益（千円）	35,829	45,100	175,144
四半期（当期）純利益（千円）	20,262	25,712	99,715
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	-	-	-
資本金（千円）	1,156,618	1,156,618	1,156,618
発行済株式総数（株）	21,190	21,190	21,190
純資産額（千円）	2,735,514	2,810,674	2,814,967
総資産額（千円）	3,796,798	3,885,291	3,996,834
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	956.22	1,213.40	4,705.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
1株当たり配当額（円）	-	-	1,416
自己資本比率（％）	72.0	72.3	70.4

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 3．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 4．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接被害に加え、原発事故による風評被害や電力供給の制約等により、今後の先行きは不透明な状況が続いております。当社が属する衣料小売業界におきましても、震災による自粛ムードや消費マインドの冷え込みにより、生活必需品以外の消費は低迷状況が続きました。

このような環境の中、従来からの提携ファッション誌とのコラボ企画などのコンテンツ強化及びお客様ニーズにあった人気ブランドの新規導入を進めながら、当社独自の編集企画の充実を図ってまいりました。また、東日本大震災の復興支援の一環として、ファッション誌AneCan、CanCam、InRed、GLOWと連携したチャリティーイベント企画を行いました。

なお、震災の影響により延期しておりました「magaseek」と「mfm（マガシークフォーメン）」の統合に関しては、5月30日に完了し、総合ファッションECサイト「magaseek」としてサービスを開始いたしました。

これらの施策により、総会員数は、当第1四半期中に5万4千人増加し、平成23年6月末現在141万1千人（前年同期末比20.1%増）となりました。

以上の結果、当社の当第1四半期累計期間の売上高は2,169百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は44百万円（同95.1%増）、経常利益は45百万円（同25.9%増）、四半期純利益は25百万円（同26.9%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

マガシーク事業

当事業は、ファッション雑誌に掲載された商品や人気ファッションブランドの商品をインターネットで購入できる総合ファッションECサイト「magaseek」を運営いたしており、平成23年6月末現在の取り扱いブランド数は614となりました。

5月30日には、より大きなマーケットでのサービスを行うため、ファッションECサイト「magaseek」とメンズファッションECサイト「mfm」の統合を行いました。

実施施策につきましては、CanCam、with、InRed、LEE、Ray、Men's JOKERなどの各提携ファッション誌との誌面連動通販企画の強化を行いながら、引続き各ブランドの品ぞろえを実店舗の店頭並に拡大いたしました。また、企画特集として人気ブランドの先行受注会の開催や、オフプライスコーナーの設置、夏のセール期の福袋販売などを行いました。さらに、東日本大震災復興支援として、出版社と連携したチャリティーイベント等も行いました。

CRM（注）強化につきましては、お買い物されたお客様全員に対し、当社が運営するECサイトでご利用いただける「マガシークポイント」を付与するサービスを開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,759百万円（同19.7%増）、セグメント利益は138百万円（同118.7%増）となりました。

（注）CRM：顧客満足度を向上させるために、顧客との関係を構築することに力点を置くこと

アウトレットピーク事業

当事業は、人気ファッションブランドをインターネット上において常時アウトレット価格で販売するECサイト「OUTLET PEAK」を運営いたしており、平成23年6月末現在の取り扱いブランドは337となりました（マガシーク事業と共通な取り扱いブランドを含む）。

東日本大震災では、営業倉庫の業務に大きな影響があり、一時営業を停止していましたが、4月8日より再開し、より魅力的でお手頃価格の商品の拡充に努めてまいりました。

実施施策につきましては、イベント的なものとしてスーパーバーゲンの実施、期間限定ブランドセール販売等を行いつつ、ペット関連アイテムの拡充を行ってまいりました。

しかしながら、百貨店やファッションビル等の実店舗において、セール期以外における値下げ販売が加速したため、アウトレット商品の需要に大きな影響を及ぼしました。当サイトでは、新たなブランドの導入を行う等の対抗策を実施いたしましたが、販売商品の確保を十分に行うことができませんでした。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は408百万円（同13.4%減）、セグメント利益は16百万円（同17.8%減）となりました。

その他事業

広告事業等を行っており、当第1四半期累計期間の売上高は2百万円（同32.4%減）、セグメント損失は6百万円（同219.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,190	21,190	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	21,190	21,190	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	21,190	-	1,156,618	-	755,625

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,190	21,190	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,190	-	-
総株主の議決権	-	21,190	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,025	1,464,561
売掛金	1,002,502	473,089
有価証券	601,302	601,390
商品	411,998	407,848
貯蔵品	4,285	6,909
前払費用	17,488	26,842
繰延税金資産	36,607	32,877
未収入金	29,881	52,272
その他	-	75
流動資産合計	3,163,091	3,065,867
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	28,173	27,472
工具、器具及び備品（純額）	183,960	167,397
有形固定資産合計	212,134	194,870
無形固定資産		
商標権	31,760	29,884
ソフトウェア	497,182	468,877
ソフトウェア仮勘定	9,485	42,480
無形固定資産合計	538,427	541,242
投資その他の資産		
長期前払費用	245	41
繰延税金資産	5,675	6,007
敷金	77,261	77,261
投資その他の資産合計	83,181	83,310
固定資産合計	833,742	819,423
資産合計	3,996,834	3,885,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	717,318	707,248
未払金	282,001	250,085
未払法人税等	66,250	18,089
賞与引当金	19,201	-
返品調整引当金	5,706	6,606
ポイント引当金	16,009	31,970
その他	60,062	44,529
流動負債合計	1,166,550	1,058,530
固定負債		
退職給付引当金	9,776	10,520
資産除去債務	5,538	5,565
固定負債合計	15,315	16,085
負債合計	1,181,866	1,074,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,156,618	1,156,618
資本剰余金	755,625	755,625
利益剰余金	902,724	898,431
株主資本合計	2,814,967	2,810,674
純資産合計	2,814,967	2,810,674
負債純資産合計	3,996,834	3,885,291

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,943,964	2,169,963
売上原価	1,450,935	1,569,641
売上総利益	493,029	600,321
返品調整引当金戻入額	5,556	5,706
返品調整引当金繰入額	7,027	6,606
差引売上総利益	491,558	599,421
販売費及び一般管理費	468,986	555,389
営業利益	22,571	44,031
営業外収益		
受取利息	131	110
債務勘定整理益	-	495
受取手数料	9,548	-
法人税等還付加算金	3,229	-
その他	348	462
営業外収益合計	13,258	1,068
経常利益	35,829	45,100
特別利益		
ポイント引当金戻入額	908	-
特別利益合計	908	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	970	-
特別損失合計	970	-
税引前四半期純利益	35,767	45,100
法人税、住民税及び事業税	572	15,990
法人税等調整額	14,932	3,397
法人税等合計	15,505	19,387
四半期純利益	20,262	25,712

【会計方針の変更等】

当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(会計上の見積りの変更) 当社が保有する販売基幹システムに対応する工具、器具及び備品とソフトウェアは、従来、耐用年数を 5 年として減価償却を行っていましたが、その一部について、当第 1 四半期会計期間において、受注増加に対応するパフォーマンス向上を目的としたシステムのリニューアルをすることに伴い、耐用年数を 3 年に見直し、将来にわたり変更しております。 その結果、従来の方法に比較して当第 1 四半期累計期間において減価償却費が18,683千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費は、46,627千円であります。	減価償却費は、67,637千円であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,005	1,416	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,005	1,416	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	マガシーク事業	アウトレット ピーク事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,469,093	471,753	3,118	1,943,964	-	1,943,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,469,093	471,753	3,118	1,943,964	-	1,943,964
セグメント利益又はセグメント損失()	63,217	19,520	1,972	80,765	58,194	22,571

(注)1. セグメント利益の調整額 58,194千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,194千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	マガシーク事業	アウトレット ピーク事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,759,146	408,709	2,106	2,169,963	-	2,169,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,759,146	408,709	2,106	2,169,963	-	2,169,963
セグメント利益又はセグメント損失()	138,275	16,050	6,308	148,018	103,986	44,031

(注)1. セグメント利益の調整額 103,986千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	956円22銭	1,213円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	20,262	25,712
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	20,262	25,712
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,190	21,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

マガシーク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松村浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 酒井博康 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマガシーク株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

当経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マガシーク株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は固定資産の耐用年数の変更を行っている。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。